

契約締結前の書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の3の規定によりお客様にお渡しする書面です。)

この書面をよくお読み下さい。

商号 株式会社黒岩アセットマネジメント

住所 〒390-1131 長野県松本市今井 3223-17

TEL 0263-88-7031

金融商品取引業者 当社は、投資助言業を行う金融商品取引業者であり、登録番号は次のとおりです。

登録番号:関東財務局長(金商) 第 1046 号

○ 投資顧問契約の概要

- ① 投資顧問契約は、有価証券等の価値等の分析に基づく投資判断をお客様に助言する契約です。
- ② 当社の助言に基づいて、お客様が投資を行った成果は、すべてお客様に帰属します。当社の助言は、お客様を拘束するものではなく、有価証券等の売買を強制するものではありません。売買の結果、お客様に損害が発生することがあっても、当社はこれを賠償する責任を負いません。

○ 報酬等について

① 投資顧問契約による報酬

投資顧問契約により、国内の株式、債券の分析又はこれらの価値の分析に基づく投資判断に関し、次の会員区分に従い助言を行い、お客様から、会員区分に基づいて助言報酬をいただきます。

会員区分	報酬額	助言の内容及び方法
直接助言会員	完全成功報酬制(※1) 毎月第2金曜日の終 値で実現利益(評価損 は相殺)に対して、先	毎営業日1回以上、メ ールか電話にて助言を いたします。 (※2)

	物・オプションは 19%、 株式は 18%の成功報酬をいただきます	
窓勝会会員	1 か月間 9450 円 1 年間 10 万円	毎営業日の朝夕、PDF版のレポートをメールにてお送りいたします。掲示板サービスがご覧になれます。
プレミアム会員	1 か月間 30 万円	電話相談が自由にできます

注:報酬額は、すべて消費税を含みます

※1 成功報酬の算出基準

- a.報酬額の算出基準:実現益の株式は 18%、先物・オプションは 19%。
- b.売買損益額の基準:毎月第 2 金曜日の終値(先物・オプションはイブニングセッションの終値)をもとに実現損益を計算。評価損が発生した場合には、利益から差し引く。売買手数料は考慮せず、配当は予想値をもとに考慮します。
- c.顧客が売買しなかった場合の取扱い:計算外。顧客の売買を基準に計算します。
- d.売買損が生じた場合の取扱い:通算で損失(評価損も含む)が発生している場合、成功報酬はいただきません。損失は実現利益が出るまで持ち越されます。
- e.途中解約の取扱い:解約を受けたときの価格で成功報酬を計算します。結果的に売買しなかった場合でも、成功報酬が発生していれば請求の対象となります。
- f.顧客の売買損益の把握方法:特に連絡がない場合は、助言通りに約定できたと判断いたします。

※2 助言の内容及び方法

<株式>(前場寄り付きか後場寄りか選択できます)

前場寄り付き注文の場合:前場寄り付きまでに助言いたします。

後場寄り注文の場合:後場寄り付きまでに助言いたします。

いずれも執行ミスや特に希望があった場合には、ザラバ中にも助言いたします。

<先物・オプション> (寄り付きかお昼か選択できます)

寄り付きの注文の場合; 寄り付きまでに助言いたします。

お昼の注文の場合: 12時半までに助言いたします。

いずれも執行ミス、出来ず、特に希望があった場合には、ザラバ中にも助言いたします。

② その他の費用 かかりません

○ 有価証券等に係るリスク

投資顧問契約により助言する有価証券等についてのリスクは、次のとおりです。

① 株式

株価変動リスク: 株価の変動により、投資元本を割り込むことがあります。また、株式発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。株式発行者の信用リスク: 市場環境の変化、株式発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により売買に支障を来し、換金できないリスクがあります(流動性リスク)。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

② 債券

価格変動リスク: 債券の価格は、金利の変動等により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。また、債券発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。一方、債券によっては、期限前に償還されることがあり、これによって投資元本を割り込むことがあります。

債券発行者の信用リスク: 市場環境の変化、債券発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により売買に支障を来し、換金できないリスクがあります(流動性リスク)。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

③ 信用取引等

信用取引や有価証券関連デリバティブ取引においては、委託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、上記の要

因により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。信用取引の対象となっている株式等の発行者又は保証会社等の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、信用取引の対象となっている株式等の価格が変動し、委託証拠金を割り込むこと、又、損失の額が委託証拠金の額を上回ることがあります。

○ クーリング・オフの適用

この投資顧問契約は、クーリング・オフの対象になります。具体的な取扱いは、次のとおりです。

(1) クーリング・オフ期間内の契約の解除

- ① お客様は、契約締結時の書面を受領した日から起算して10日を経過するまでの間、書面による意思表示で投資顧問契約の解除を行うことができます。
- ② 契約の解除日は、お客様がその書面を発した日となります。
- ③ 契約の解除に伴う報酬の精算は、次のとおりとなります。
 - ・投資顧問契約に基づく助言を行っていない場合：投資顧問契約締結のために通常要する費用(封筒代、通信費等)相当額をいただきます。
 - ・投資顧問契約に基づく助言を行っている場合：日割り計算した報酬額(契約期間に対応する報酬額÷契約期間の総日数×契約締結時の書面を受け取った日から解除日までの日数。ただし、社会通念上妥当であると認められる分のみ。)をいただきます。この場合、契約期間に対応する報酬額を契約期間の総日数で除した金額について生じた一円未満の端数は切り捨てます。報酬の前払いがあるときは、これらの金額を差し引いた残額をお返しいたします。契約解除に伴う損害賠償、違約金はいただきません。

(2) クーリング・オフ期間経過後の契約の解除

- ① クーリング・オフ期間経過後は、契約を解除しようとする日の1ヶ月前までの書面による意思表示で契約を解除できます。契約解除の場合は、解除までの期間に相当する報酬額として日割り計算した額をいただきます。報酬の前払いがあるときは、これらの金額を差し引いた残額をお返しいたします。

○ 租税の概要

お客様が有価証券等を売買される際には、売買された有価証券等の税制が適用さ

れ、たとえば、株式売買益に対する課税、有価証券等から得る配当、利子等への課税が発生します。

○ 投資顧問契約の終了の事由

投資顧問契約は、次の事由により終了します。

- ① 契約期間の満了（契約を更新する場合を除きます。）
- ② クーリング・オフ又はクーリング・オフ期間経過後において、お客様からの書面による契約の解除の申出があったとき（詳しくは上記クーリング・オフの適用を参照下さい。）
- ③ 当社が、投資助言業を廃業したとき

○ 禁止事項

当社は、当社が行う投資助言業務に関して、次のことが法律で禁止されています。

- ① 顧客を相手方として又は顧客のために以下の行為を行うこと
 - 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - 次に記載する取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ・外国金融市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎもしくは代理
- ② 当社及び当社と密接な関係にある者が、いかなる名目によるかを問わず、顧客から金銭、有価証券の預託を受け、又は当社及び当社と密接な関係にある者に顧客の金銭、有価証券を預託させること
- ③ 顧客への金銭、有価証券の貸付け、又は顧客への第三者による金銭、有価証券の貸付けの媒介、取次ぎ、代理を行うこと

会社の概要

- 1 資本金 1000 万円
- 2 役員の氏名 代表取締役 黒岩 泰
- 3 主要株主 KTSパートナーズ合同会社
- 4 分析者・投資判断者 黒岩 泰

5 助言者 黒岩泰

6 当社への連絡方法及び苦情等の申出先

以下の電話番号、eメールアドレスにご連絡下さい。

電話番号 0263-88-7031

eメールアドレス kuroiwa@kuroiwa-am.co.jp

7 当社が加入している金融商品取引業協会

当社は、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員であり、会員名簿を協会事務局で自由にご覧になれます。また、管轄の財務(支)局で、当社の登録簿を自由にご覧になれます。

8 当社の苦情処理措置について

(1) 当社は、「苦情処理規程」を定め、お客様等からの苦情等のお申出に対して、真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくよう努めています。

当社の苦情等の申出先は、上記6の苦情等の申出先のとおりです。また、苦情解決に向けての標準的な流れは次のとおりです。

- ① お客様からの苦情等の受付
- ② 社内担当者からの事情聴取と解決案の検討
- ③ 解決案のご提示・解決

(2) 当社は、上記により苦情の解決を図るほかに、次の団体を通じて苦情の解決を図ることとしています。この団体は、当社が加入しています一般社団法人日本投資顧問業協会から苦情の解決についての業務を受託しており、お客様からの苦情を受け付けています。この団体をご利用になる場合には、次の連絡先までお申出下さい。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005(フリーダイヤル)

同センターが行う苦情解決の標準的な流れは次のとおりです。詳しくは、同センターにご照会下さい。

- ① お客様からの苦情の申立
- ② 会員業者への苦情の取次ぎ
- ③ お客様と会員業者との話し合いと解決

9 当社の紛争解決措置について

当社は、上記の特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。同センターは、当社が加入しています一般社団法人日本投資顧問業協会からあっせんについての業務を受託しており、あっせん委員によりあっせん手続が行われます。当社との紛争の解決のため、同センターをご利用になる場合は、上記の連絡先にお申出下さい。

同センターが行うあっせん手続の標準的な流れは次のとおりです。詳しくは、同センターにご照会下さい。

- ① お客様からのあっせん申立書の提出
- ② あっせん申立書受理とあっせん委員の選任
- ③ お客様からのあっせん申立金の納入
- ④ あっせん委員によるお客様、会員業者への事情聴取
- ⑤ あっせん案の提示、受諾

10 当社が行う業務

当社は、投資助言業の他にを行っている事業はありません。

投資顧問契約書

(直接助言会員・窓勝会会員・プレミアム会員) 契約を○印

(この書面は、金融商品取引法第37条の4の規定によりお客様にお渡しする「契約締結時の書面」と投資顧問契約書を兼用しています。)

商号又は氏名

様

商号 株式会社黒岩アセットマネジメント

住所 〒390-1131

長野県松本市今井 3223-17

TEL 0263-88-7031

－契約にあたってのご注意－

1. 禁止行為

当社は、当社が行う投資助言業務に関して、次のことが法律で禁止されています。

- ① 顧客を相手方として又は顧客のために以下の行為を行うこと
 - 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - 次に記載する取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ・外国金融市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎもしくは代理
- ② 当社及び当社と密接な関係にある者が、いかなる名目によるかを問わず、顧客から金銭、有価証券の預託を受け、又は当社及び当社と密接な関係にある者に顧客の金銭、有価証券を預託させること
- ③ 顧客への金銭、有価証券の貸付け、又は顧客への第三者による金銭、有価証券の貸付けの媒介、取次ぎ、代理を行うこと

2. 顧客の債権の優先弁済権

当社と投資顧問契約を締結しているお客様は、その投資顧問契約により生じた債権に関し、当社が法に基づき差し入れている営業保証金について、他の債権者に優先して弁済を受けることができます。

3. クーリング・オフの適用

(1)この契約では、クーリング・オフが適用され、その取扱いは以下のとおりです。

- ① お客様は、本契約書を受領した日から起算して10日を経過するまでの間、書面による意思表示で投資顧問契約の解除を行うことができます。
- ② 契約の解除日は、お客様がその書面を発した日となります。
- ③ 契約の解除に伴う報酬の払戻しは、次のとおりとなります。
 - ・ 投資顧問契約に基づく助言を行っていない場合：投資顧問契約締結のために通常要する費用(封筒代、通信費等)相当額をいただきます。
 - ・ 投資顧問契約に基づく助言を行っている場合：日割り計算した報酬額(契約期間に対応する報酬額÷契約期間の総日数×契約締結時の書面を受け取った日から解除日までの日数。ただし、社会通念上妥当であると認められる分のみ。)をいただきます。この場合、契約期間に対応する報酬額を契約期間の総日数で除した金額について生じた一円未満の端数は切り捨てます。報酬の前払いがあるときは、これらの金額を差し引いた残額をお返しいたします。契約解除に伴う損害賠償、違約金はいただきません。

(2)クーリング・オフ期間経過後の契約の解除

- ① クーリング・オフ期間経過後は、契約を解除しようとする日の1ヶ月前までの書面による意思表示で契約を解除できます。契約解除の場合は、解除までの期間に相当する報酬額として日割り計算した額をいただきます。報酬の前払いがあるときは、これらの金額を差し引いた残額をお返しいたします。

_____様(以下「甲」という。)と黒岩アセットマネジメント(以下「乙」という。)とは、甲が乙に対価を支払って、乙から継続的に投資助言サービスを受けることに関し、次の投資顧問契約を締結した。

(投資顧問契約の締結)

第1条 甲は、自己の投資資産の運用に関し、乙から継続的に有用な情報の供与を受けることを乙に申し入れ、乙は法令の規定及び本投資顧問契約の本旨に従い、甲のため忠実に投資助言サービスを行うことを承諾した。

(助言の内容及び方法)

第2条 乙は、国内の有価証券等の価値等又はこれらの価値等の分析に基づく投資判断に関し、甲に対して下記の方法により助言を行うものとする。

会員区分	助言の内容及び方法
直接助言会員	毎営業日 1 回以上、メールか電話にて助言をいたします。 (※)
窓勝会会員	毎営業日の朝夕、PDF版のレポートをメールにてお送りいたします。掲示板サービスがご覧になれます。
プレミアム会員	電話相談が自由にできます

注:報酬額は、すべて消費税を含みます

※ 直接助言会員の助言の内容及び方法

<株式> (前場寄り付きか後場寄りか選択できます)

前場寄り付き注文の場合:前場寄り付きまでに助言いたします。

後場寄り注文の場合:後場寄り付きまでに助言いたします。

いずれも執行ミスや特に希望があった場合には、ザラバ中にも助言いたします。

<先物・オプション> (寄り付きかお昼か選択できます)

寄り付きの注文の場合;寄り付きまでに助言いたします。

お昼の注文の場合:12時半までに助言いたします。

いずれも執行ミス、出来ず、特に希望があった場合には、ザラバ中にも助言いたします。

この投資助言サービスを提供する乙の担当者及び乙への連絡方法は、次のとおりとする。

分析等の業務を行う者 黒岩 泰

助言の業務を行う者 黒岩 泰

乙への連絡方法

電話番号 0263-88-7031

eメールアドレス kuroiwa@kuroiwa-am.co.jp

(契約資産額)

第 3 条 甲が乙から投資助言サービスを受ける投資資産の額は、次のとおりとする。

_____円(直接助言サービスのみ記入)

(秘密の保持)

第4条 乙は、この契約に関連して知りえた甲の財産状況その他の事情については、秘密を厳守する。

2 甲は、投資助言サービスの内容を第三者に洩らし、又は乙の承諾なくして乙の投資助言サービスを第三者と共有してはならない。

(報酬の額及び支払いの時期)

第5条 本投資顧問契約により甲が支払う報酬の額は以下のように規定する。

会員区分	報酬額
直接助言会員	完全成功報酬制(※) 毎月第2金曜日の終値で実現利益(評価損は相殺)に対して、先物・オプションは19%、株式は18%の成功報酬をいただきます
窓勝会会員	1か月間 9450円 1年間 10万円
プレミアム会員	1か月間 30万円

注:報酬額は、すべて消費税を含みます

※ 成功報酬の算出基準

- 報酬額の算出基準: 実現利益の株式は18%、先物・オプションは19%。
- 売買損益額の基準: 毎月第2金曜日の終値(先物・オプションはイブニングセッションの終値)をもとに実現損益を計算。評価損が発生した場合には、利益から差し引く。売買手数料は考慮せず、配当は予想値をもとに考慮します。
- 顧客が売買しなかった場合の取扱い: 計算外。顧客の売買を基準に計算します。
- 売買損が生じた場合の取扱い: 通算で損失(評価損も含む)が発生している場合、成功報酬はいただきません。損失は実現利益が出るまで持ち越されます。
- 途中解約の取扱い: 解約を受けたときの価格で成功報酬を計算します。結果的に売買しなかった場合でも、成功報酬が発生していれば請求の対象となります。
- 顧客の売買損益の把握方法: 特に連絡がない場合は、助言通りに約定できたと

判断いたします。

2 支払いの方法は、次のとおりとする。

窓勝会会員、プレミアム会員は契約開始までにクレジット決算および銀行振り込みで入金するものとする。直接助言会員は、成功報酬が発生した場合、毎月第4月曜日までに、乙の銀行口座に入金するものとする。

乙銀行口座 三菱東京UFJ銀行 普通 0012462 カ)クロイワアセットマネジメント

(運用の責任等)

第6条 投資資産の運用は、甲の意思に基づき、甲により行われるものであり、乙の助言は甲を拘束するものではない。

2 乙は、甲の投資資産における運用の結果生じた損害の全部若しくは一部の負担、又は甲に対する特別の利益の提供は行わないものとする。

(契約期間)

第7条 本投資顧問契約に基づく当初契約期間は、次のとおりとする。

____年 ____月 ____日(契約成立日)～ ____年 ____月 ____日

直接助言会員は甲による解約の申し出があるまで自動継続とする。窓勝会会員およびプレミアム会員は会費の入金をもって相当期間の継続とする。

(反社会的勢力等の排除)

第8条 甲は、乙に対し、甲が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「暴力団員等」という。)
- (2) 暴力団員等が経営を支配し、又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) その他暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2 甲は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて乙の信用を毀損し、又は乙の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 乙は、甲が次のいずれかに該当した場合には、何らの催告を要せずして、この契約を解除することができる。
- (1) 第1項各号の表明が事実と反することが判明したとき
 - (2) 第1項各号の確約に反して、同項各号のいずれかに該当したとき
 - (3) 前項各号の確約に反して、同項各号のいずれかに該当する行為を行ったとき
- 4 前項の規定によりこの契約が解除された場合には、甲は、乙に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。また、甲は、解除による損害について、乙に対し何らの請求もすることができない。

(契約書の事項の変更)

第 9 条 本投資顧問契約書に記載した事項を変更する必要があるときは、甲乙協議して投資顧問契約の変更契約書を作成、締結するものとする。

(契約外事項の協議)

第 10 条 本投資顧問契約に定めのない事項又は本投資顧問契約に定めた事項に関して疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議し、解決を図るものとする。

本投資顧問契約締結の証として、この証書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を保有する。

甲

乙